

# 保育士の子 優先で保育所に 来年度から 政府、自治体に要請

政府は、保育士の子どもが来年度から優先的に認可保育施設に入れるよう全国の自治体に要請した。保育士不足が待機児童問題の要因の一つとなる一方、資格がありながら保育所で働いていない「潜在保育士」は約80万人いるとされる。現場復帰を促し、待機児童の解消を進めたい考えだ。

自治体への周知を求めた。実施は各自治体の判断になるが、すでに実施している自治体もあるという。自治体は認可施設の利用希望者が多い場合、より保育が必要なる人を選別する基準を設けている。親の働き方などを点数化するもので、通知では保育士の子どもが利用できる可能性が高まる点数付けを求めた。

保育士が働いている保育所も優先利用の対象となり、住所とは別の自治体に勤務先がある場合にその自治体で優先利用ができたことも要請した。4月1日時点の待機児童は全国で2万6081人。特に深刻な都市部では保育士不足が課題で、確保できずに受け入れ定員を減らす保育所もある。(西村圭史)

平成29年10月3日 朝刊

# 保育士の子を 最優先で入所

## 離職防止へ厚労省方針

厚生労働省は二日までに、二〇一八年度から保育士の子どもが最優先で保育所に入れるようにする方針を決めた。出産や子育てによる保育士の離職を防いで

保育の受け皿を確保し、待機児童解消につなげる狙い。資格を持っていても働いていない「潜在保育士」は約八十万人と推計されている。一方で、待機児童が増え続けている都市部を中心に保育士不足は慢性化。政府は二〇年度末までに、新たに七万七千人の保育士を確保する必要があると見込んでいる。

保育士の子はこれまで、親が地元で保育所に勤めている場合は入所の順位を決める「ポイント」が優先的に与えられていた。一方で、居住地以外の保育所で働く保育士が多数存在することが専門家らの調査で判明。市区町村は保育士が勤務する場所にかかわらず、ポイントを優先的に付与し、待機児童が多い場合は最優先で保育士の子どもを受け入れるようにする。親が働いている保育所への入所も認めるよう自治体に通知した。多くの自治体では「身びいきが起きる」として入所を制限していた。

平成29年10月3日 朝刊



保育・幼児教育は情熱を持って取り組んでいるライフワークです。「子ども・子育て支援新制度公定価格」導入時の少子化対策担当大臣としても、保育士の先生方の処遇改善に心して取り組んでいます。幼い命の健康と安全、子育て世代の安心に向けて、政策を一つ一つ目に見える形にしていきます。

# 保育現場 離職防げ 保育士の子 入所で優遇

厚生労働省は2018年度から、保育士の子どもが優先的に保育所に入るようにする。入所の優先順位を高めるほか、保育士が自ら勤める保育所に子どもを預けることを認める。仕組みの整備を求める通知を市町村に出す。資格を持っていて

働いていない「潜在保育士」は80万人いるとされる。保育士の子育てによる離職を防ぎ、待機児童対策を進める。原則として18年度の入所申し込みから適用する。認可保育所は自治体への申込人数が定員枠を上回った場合、親の就労状況や子どもの人数などを見て優先順位を決める。今後は親が保育士の場合に、順位を上げる。これまでも保育士が地元の保育所に勤めている場合に子どもの入所を優遇する自治体があった。優先順位を決めるための「ポイント」が自分が住んでいない自治体で働く保育士の子どもも高くなるようにする。多くの自治体は保育士が働く保育所に自分の子どもを入れることを認めていないが、厚労省はこれも認めるよう自治体に指示する。

平成29年10月2日 朝刊

# 保育士の子 入所優先

## 厚労省方針 待機児童解消へ

厚生労働省は2日までに、平成30年度から保育士の子供が最優先で保育所に入れるようにする方針を決めた。出産や子育てによる保育士の離職を防いで保育の受け皿を確保し、待機児童解消につなげる狙い。資格を持っていても働いていない「潜在保育士」は約80万人と推計されている。一方で、待機児童が増え続けている都市部を中心に保育士不足は慢性化。政府は32年度末までに、新たに7万7千人の保育士を確保する必要があると見込んでいる。

勤務する場所にかかわらず、ポイントを優先的に付与し、待機児童が多い場合は最優先で保育士の子供を受け入れるようにする。親が働いている保育所への入所も認めるよう自治体に通知した。多くの自治体では「身びいきが起きる」として入所を制限していた。

平成29年10月3日 朝刊

「保育現場の課題を、目に見える政策に」